

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名		矢祭町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,781,962	3,467,725	実質収支比率	5.4	5.7	経常収支比率	73.1	83.2
人口		22年国調(人)	6,348	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	155,583	184,301	(※1)	(81.1)	(90.9)	標準財政規模	2,497,549	2,456,771
増減率(%)		17年国調(人)	6,740	区分	17年国調	12年国調	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	21,881	44,706	財政力指数	0.32	0.36	公債費負担比率	14.9	16.8	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	6,549	第1次	650	751	近畿	×	実質収支	133,702	139,595	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		22.03.31(人)	6,641	第2次	19.2	20.9	中部	×	単年度収支	-5,893	37,785	連続実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	8.2	11.8	
面積(km ²)			118.22		第3次	1.467	1.609	過疎	○	積立金	622,318	19,229	将来負担比率	-	0.9	資金不足比率(※3)	-	-
人口密度(人/km ²)			54		43.3	44.7	山振	○	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	14,000	-				
世帯数(世帯)			1,932		1.265	1,239	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質単年度収支	602,425	57,014				
					37.4	34.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	14,000	-	基準財政収入額	520,060	681,656				
				職員数の状況						基準財政需要額	2,103,551	2,065,790	標準財政収入額等	662,829	878,406			
				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		経常経費充当一般財源等	1,881,860	1,930,509	歳入一般財源等	3,012,480	2,880,878				
特別職等	市区町村長	1	5,230	一般職員	45	164,925	3,665	地方債現在高	3,874,847	3,630,712								
	副市区町村長	1	5,230	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,344,916	2,292,911								
	取入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	65,834	87,099								
	教育長	1	5,230	教育公務員	6	23,928	3,988	収益事業収入	-	-								
	議会議長	-	-	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	99,706	99,653								
	議会副議長	-	-	合計	51	188,853	3,703	積立金	1,833,710	1,225,392								
	議会議員	-	-	ラスパイレシ指数	-	-	97.9	現在高	281,660	222,658								
									減債基金	294,661	293,505							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	白河広域市町村圏整備組合	(21)	白河地方土地開発公社							
(2)	圏域事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水処理事業特別会計	(12)	東白衛生組合	(22)	矢祭振興公社							
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(9)	工場団地造成事業特別会計	(13)	福島市町村総合事務組合	(23)	東白川郡森林組合							
		(6)	老人保健特別会計			(10)	宅地造成事業特別会計	(14)	(一般会計)									
								(15)	(消防補償等特別会計)									
								(16)	(消防費じゅつ金特別会計)									
								(17)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)									
								(18)	(自治会館管理特別会計)									
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計									
								(20)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	607,708	12.7	607,708	26.2	普通税	603,257	99.3	-
地方譲与税	36,186	0.8	36,186	1.6	法定普通税	603,257	99.3	-
利子割交付金	1,711	0.0	1,711	0.1	市町村民税	246,487	40.6	-
配当割交付金	581	0.0	581	0.0	個人均等割	8,201	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	162	0.0	162	0.0	所得割	145,727	24.0	-
地方消費税交付金	59,690	1.2	59,690	2.6	法人均等割	11,784	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	80,775	13.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	308,807	50.8	-
自動車取得税交付金	6,838	0.1	6,838	0.3	うち純固定資産税	303,290	49.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,456	2.2	-
地方特例交付金	7,771	0.2	7,771	0.3	市町村たばこ税	34,507	5.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,098	0.1	4,098	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,673	0.1	3,673	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,756,742	36.7	1,581,253	68.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,581,253	33.1	1,581,253	68.1	目的税	4,451	0.7	-
特別交付税	175,489	3.7	-	-	法定目的税	4,451	0.7	-
(一般財源計)	2,477,389	51.8	2,301,900	99.2	入湯税	4,451	0.7	-
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	7,996	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	40,861	0.9	14,874	0.6	水利地益税等	-	-	-
手数料	3,717	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,022,316	21.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	607,708	100.0	-
都道府県支出金	289,671	6.1	-	-				
財産収入	3,745	0.1	426	0.0				
寄附金	7,015	0.1	-	-				
繰入金	32,779	0.7	-	-				
繰越金	184,343	3.9	-	-				
諸収入	65,590	1.4	2,714	0.1				
地方債	645,767	13.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	253,467	5.3	-	-				
歳入合計	4,781,962	100.0	2,320,687	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.8	90.4
(%)	年	92.9	97.6
		92.3	94.4
		96.3	87.2
		97.1	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	336,338	実質収支	73,648
下水道	26,899	再差引収支	29,309
簡易水道	16,190	加入世帯数(世帯)	1,045
宅地造成	1,500	被保険者数(人)	2,046
上水道	-	被保険者	78
国民健康保険	103,700	1人当り	93
その他	188,049	保険税(料)収入額	231
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	23,419	0.5	-	23,419	
総務費	1,872,778	40.5	811,642	1,034,317	
民生費	729,735	15.8	22,586	474,334	
衛生費	195,887	4.2	12,934	179,347	
労働費	18,777	0.4	-	225	
農林水産業費	422,770	9.1	312,520	140,491	
商工費	41,952	0.9	2,249	20,014	
土木費	60,981	1.3	31,954	46,299	
消防費	145,425	3.1	8,022	136,953	
教育費	660,371	14.3	254,778	350,499	
災害復旧費	6,550	0.1	-	3,265	
公債費	447,734	9.7	-	447,734	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,626,379	100.0	1,456,685	2,856,897	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,255,011	27.1	1,033,787	1,024,190	39.8
人件費	541,006	11.7	513,173	507,836	19.7
うち職員給	333,904	7.2	306,071	-	-
扶助費	266,271	5.8	72,880	68,620	2.7
公債費	447,734	9.7	447,734	447,734	17.4
内 元利償還金	447,734	9.7	447,734	447,734	17.4
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,908,133	41.2	1,635,384	857,670	33.3
物件費	496,518	10.7	333,920	289,505	11.2
維持補修費	20,091	0.4	17,531	17,531	0.7
補助費等	336,559	7.3	306,190	292,545	11.4
うち一部事務組合負担金	229,997	5.0	229,997	229,997	8.9
繰入金	336,338	7.3	297,892	258,089	10.0
積立金	697,927	15.1	679,251	-	-
投資・出資金・貸付金	20,700	0.4	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,463,235	31.6	187,726	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,456,685	31.5	184,461	-	-
うち補助	1,174,830	25.4	5,004	-	-
うち単独	262,295	5.7	179,397	-	-
災害復旧事業費	6,550	0.1	3,265	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,626,379	100.0	2,856,897	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県失敬町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-73.

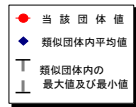
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

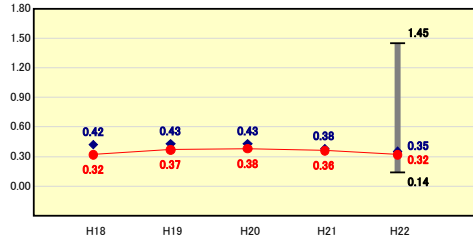
人口	6,549人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	118.22km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,781,962千円		実質公債費比率	8.2%
歳出総額	4,626,379千円		将来負担比率	-%
実質収支	133,702千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,497,549千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	3,874,847千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.32]

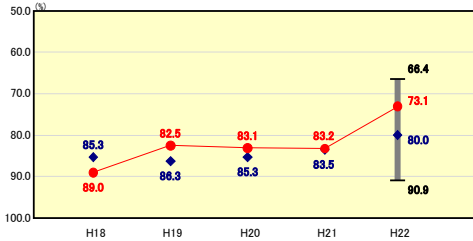
類似団体内順位 23/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
 本年度は世界的な経済恐慌の影響により法人税が大幅に下がった平成21年度に比べ、若干ではあるが税収入が持ち直したが、20,21,22年度の3か年となると対前年△0.04%となる。平成23年度は一変して景気好調となり、法人税が大幅増となったため数値は今後改善されると思われるが、当町は誘致企業の景気動向による法人税に左右されがちであるので、今後も不適用な歳出の抑制と、自主財源の確保を図ってきたい。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [73.1%]

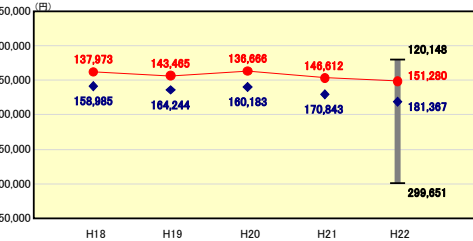
類似団体内順位 4/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



経常収支比率の分析欄
 比率は対前年度で△10.1%と大幅に改善されている。これは国の各種交付金事業に伴う普通建設事業や、財政調整基金への積立など臨時的経費が歳出総枠に占める割合が大きかったことが要因となる。人件費は平成21年度で3名退職、22年度2名採用と1人減となったこともあり、△2%となる。公債費に関しては、過年度に繰上償還を行った成果と償還済起債の増加により△3.5%と改善されている。今後も数値が増大し、後年度に負担が残らないよう計画的な借入を行う。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,280円]

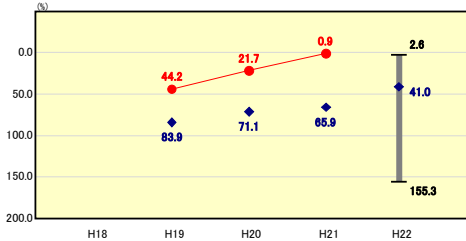
類似団体内順位 13/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 対前年度に対し微増している。これは平成22年度より子ども手当制度が開始され、支給対象者が増加したことが要因に挙げられる。また、退職者の増大に伴い退職職員組合に通常の負担の他に特別負担金を支出している。物件費においては国の補助事業で各小中学校にテレビ・パソコン機器等の備品を購入したことが数値増の主な要因となる。過年度の退職者不補充に伴い人件費は類似団体に対し低く抑えられているが、それに伴い事務負担の軽減を図るため、嘱託職員を採用したことによる物件費の増大も懸念される。数値の悪化を防ぐためにも経常経費の見直しとコスト削減を図ってきたい。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

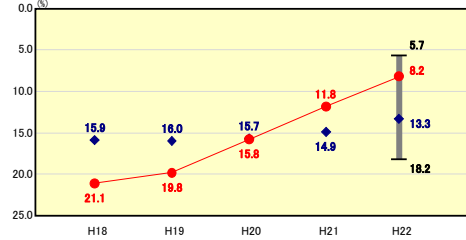
類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 財政調整基金等への各種充当可能基金への積立や、償還済起債の増加により数値は類似団体を大きく下回る。今後数値が悪化しないよう注意していきたい。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.2%]

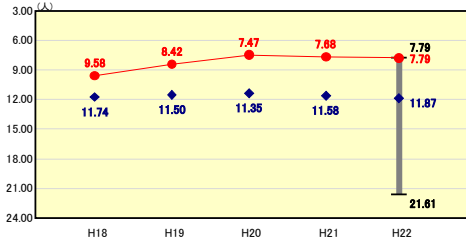
類似団体内順位 5/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
 過年度の複数に渡る繰上償還と、償還済起債の増により数値は前年に引き続き改善され△3.6%となった。しかし、平成23年度より開始する「第4次総合計画」に係る各種事業の財源として起債借入額が増大する可能性や、平成21、22年度にかつ国の交付金事業の裏財源として借り入れた起債の償還や臨時財政対策債等の元金償還が始まると数値が悪化する可能性が考えられるため、減債基金等を活用した繰上償還も視野に入れ、数値の動向に注意していきたい。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.79人]

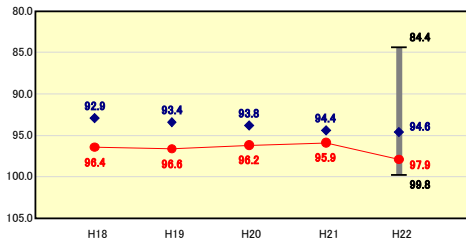
類似団体内順位 1/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



人口千人当たり職員数の分析欄
 過年の退職者不補充に伴い数値は類似団体を大きく下回る。平成22年度には8年ぶりに新規職員を4名を採用し、平成23年度にも2名採用しており、今後も現在の職員数を目安に退職者と新規採用者のバランスをとって補充していく予定である。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.9]

類似団体内順位 43/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員数は適正な人数であるが、年齢構造が上の職員が大半を占めるため数値は類似団体を上回る。今後は退職者数に対し新規採用を見込んでいく予定であるので、退職者と新規採用者の給与差による数値の減少が見込まれる。

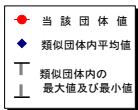
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

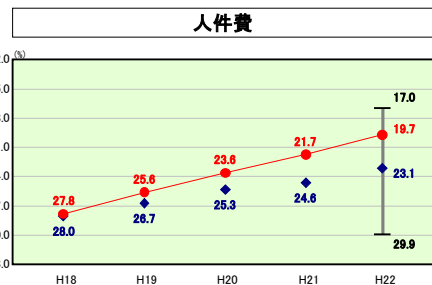
福島県矢祭町

経常収支比率の分析

人口	6,549 人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	118.22 km ²	連結実収赤字比率	- %
歳入総額	4,781,962 千円	実公債費比率	8.2 %
歳出総額	4,626,379 千円	将来負担比率	- %
実収支	133,702 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,497,549 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	3,874,847 千円		



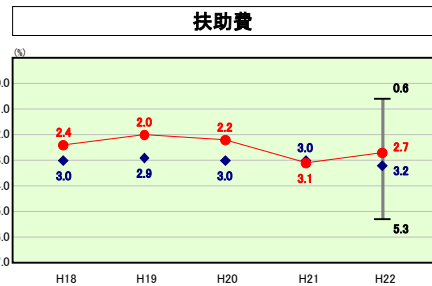
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 7/48 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

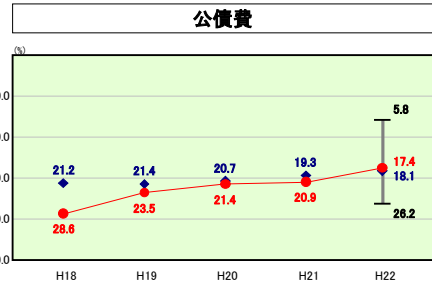
数値は類似団体に対してかなり下回る。これは人件費削減のため平成15年度から20年度まで職員採用を行わなかったことによる減額となる。また議員日当制も平成20年3月より導入していることも減要因となる。しかし、消防やゴミ処理などに従事する一部事務組合職員の人件費を負担金として支出しているため、それらを勘案すると数値は若干上昇する。平成22年度は8年ぶりに新規職員を4名採用しており、今後は現職員数を基に退職者と新規採用者のバランスを考えていきたい。



類似団体内順位 17/48 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

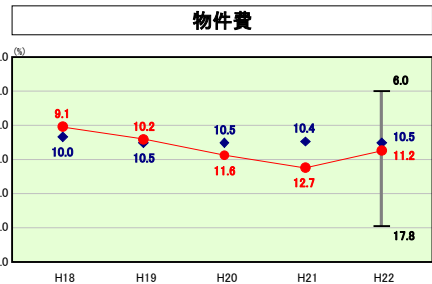
前年度より数値が減少しているのは、平成22年度より新過疎法の適用により過疎対策事業債をソフト事業に該当することができるようになったため、子育て祝い金に充当したことにより一般財源が減少したためである。扶助費自体は年々増傾向にあり、22年度からは新婚夫婦に対し結婚祝い金事業も開始されている。扶助費の大半を占めるのが医療に係る経費なのを踏まえ、健康増進を図ることにより支出の抑制に努めたい。



類似団体内順位 20/48 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

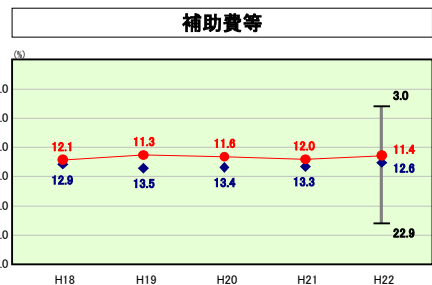
過年度の複数に渡る繰上償還と、償還済起債の増により数値は前年に引き続き改善され、類似団体を下回った。しかし、平成23年度より開始する「第4次総合計画」に係る各種事業の財源として起債借入額が増大する可能性や、平成21、22年度にかけ国の交付金事業の裏財源として借り入れた起債の償還や臨時財政対策債等の元金償還が始まると数値が悪化する可能性が考えられるため、減債基金等を活用した繰上償還も視野に入れ、数値の動向に注意していきたい。



類似団体内順位 30/48 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

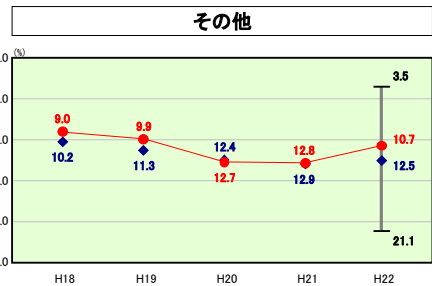
類似団体より高めている傾向として、職員不補充による事務的負担を嘱託職員でまかなっているための賃金による増加が考えられる。また、町民プール等の施設に係る運営経費等による増も懸念されるため、光熱費の節制や、委託見直しなど経費削減に努めていきたい。



類似団体内順位 14/48 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

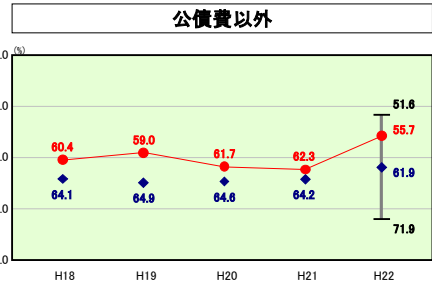
補助費等の数値は類似団体を若干下回るが、近年各種団体及び子育て支援に関連する事業等に支出する補助金は年々増加する傾向にある。遠距離通学児童や高校生就学助成金、各種大入賞者に係る報償費など子育て支援に係る経費は必要経費として、毎年補助金の内容を鑑み不適用名補助金は削減するなどしていきたい。



類似団体内順位 14/48 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

その他の経費については対前年比△2.1%で類似団体を下回る。これは平成21年度は公営企業である簡易水道事業に対する建設改良部分の繰出しが多かったためである。公営企業に関する繰出しについては当町では簡易水道、農業集落排水処理事業、宅地造成事業、工場地造成事業の4事業があるが、基幹改良が概ね終了しているため、繰出しの額は一時期に比べ減少している。一方で国民健康保険や介護保険に対する繰出しは増加傾向にあるので保険料の適正化を図っていきたい。



類似団体内順位 6/48 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

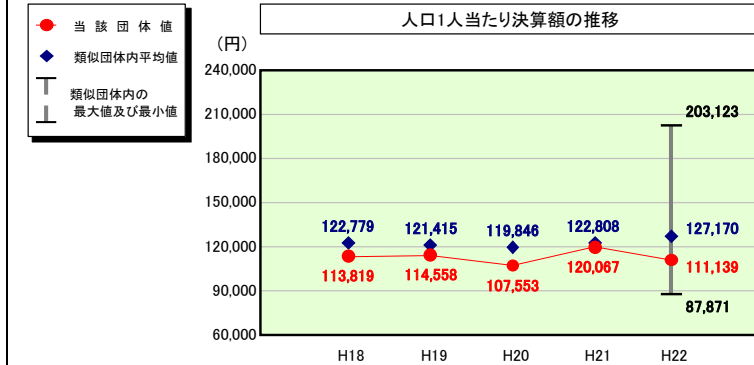
数値は類似団体を大きく下回る。要因としては人件費の削減による減が最も大きいと思われるが、今後施設減価償却に伴う維持補修費や、事務負担の軽減のための嘱託職員に係る物件費などの増が見込まれるため、数値の急激な上昇等に注意していきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県矢祭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



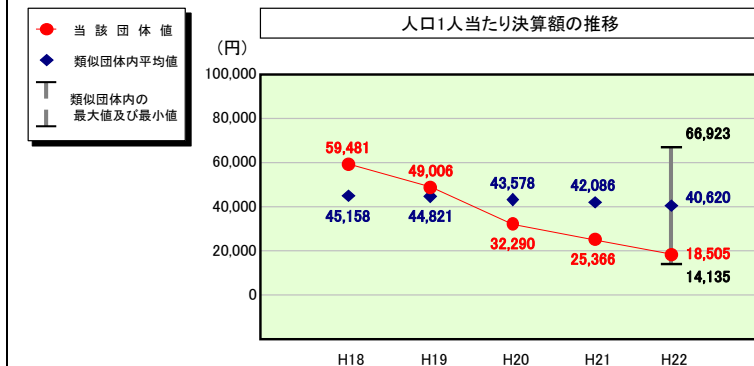
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	541,006	82,609	105,897	▲ 22.0
賃金 (物件費)	82,877	12,655	10,330	22.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	109,521	16,723	14,631	14.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	446	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,325	9,364	5,274	77.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,389	-
▲退職金	▲ 66,881	▲ 10,212	▲ 11,795	▲ 13.4
合計	727,848	111,139	127,170	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.79	11.87	▲ 4.08
ラスパイレス指数	97.9	94.6	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

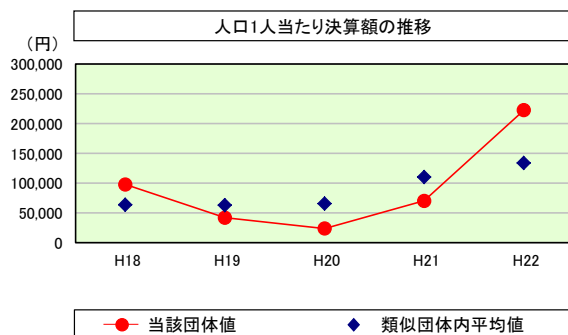


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,734	68,367	78,362	▲ 12.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,358	4,483	25,317	▲ 82.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,125	4,600	6,222	▲ 26.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,996	3,206	3,287	▲ 2.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,608	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,022	▲ 62,150	▲ 68,971	▲ 9.9
合計	121,191	18,505	40,620	▲ 54.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

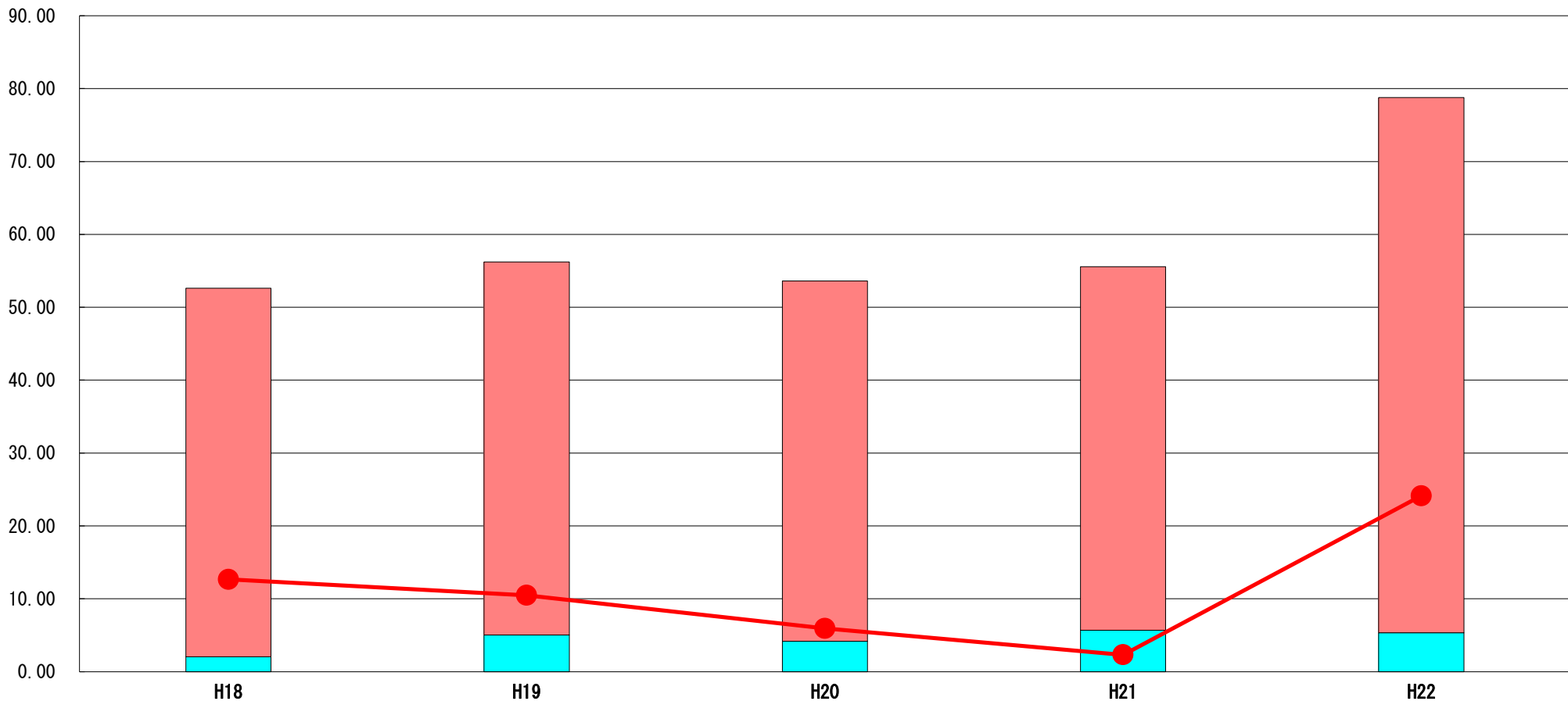
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	673,130	97,668	98.7	63,426	▲ 47.8	146.5
うち単独分	638,931	92,706	155.7	41,771	▲ 29.1	184.8
H19	282,560	41,743	▲ 57.3	62,772	▲ 1.0	▲ 56.3
うち単独分	159,175	23,515	▲ 74.6	42,833	2.5	▲ 77.1
H20	158,296	23,644	▲ 43.4	65,371	4.1	▲ 47.5
うち単独分	128,357	19,172	▲ 18.5	41,126	▲ 4.0	▲ 14.5
H21	465,666	70,120	196.6	109,926	68.2	128.4
うち単独分	380,006	57,221	198.5	64,844	57.7	140.8
H22	1,456,685	222,429	217.2	133,616	21.6	195.6
うち単独分	262,295	40,051	▲ 30.0	57,933	▲ 10.7	▲ 19.3
過去5年間平均	607,267	91,121	82.4	87,022	9.0	73.4
うち単独分	313,753	46,533	46.2	49,701	3.3	42.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		50.55	51.18	49.45	49.88	73.42
 実質収支額		2.05	5.04	4.17	5.68	5.35
 実質単年度収支		12.66	10.48	5.93	2.32	24.12

分析欄

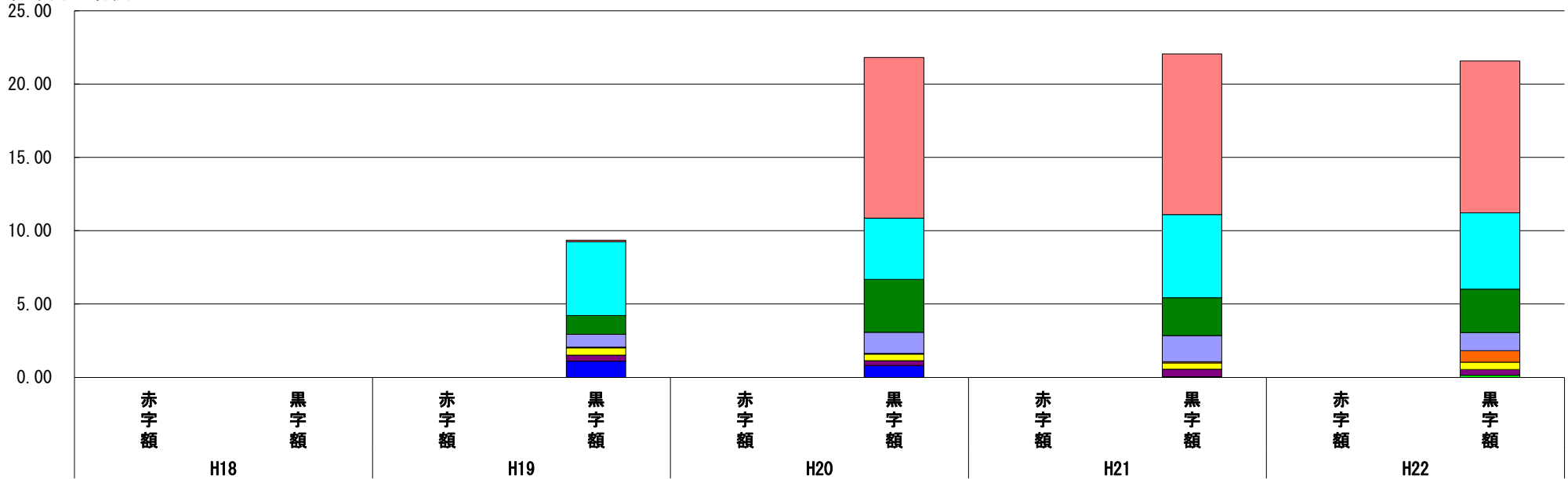
実質単年度収支は前年度に比べ大幅に増大し、標準財政規模に近いところまできている。これは、平成23年度より始まる「矢祭町第4次総合計画」に伴う各種施策のための財源として、財政調整基金へ大幅な積立を行ったためである。平成18年度から21年度にかけて実質単年度収支が標準財政規模比で目減りしているのは、税収の増に伴い財政規模が大きくなっているためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
宅地造成事業特別会計		-	0.10	10.95	10.94	10.36
一般会計		-	5.04	4.17	5.68	5.21
国民健康保険特別会計		-	1.28	3.61	2.57	2.95
介護保険特別会計		-	0.88	1.44	1.79	1.24
農業集落排水処理事業特別会計		-	0.04	0.06	0.08	0.79
工場団地造成事業特別会計		-	0.50	0.44	0.43	0.49
簡易水道事業特別会計		-	0.41	0.33	0.52	0.40
霊園事業特別会計		-	-	-	-	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.11	0.81	0.04	0.00

分析欄

全会計を通して赤字のある会計はない。宅地造成事業が比率を大幅に占めるのは、未分譲区画が残っているため、土地収入見込み額が見込まれているためである。今後も各会計とも赤字に転じることが無いよう、国保税額等の適正化や使用料収入等の確実な徴収を図ってきたい。

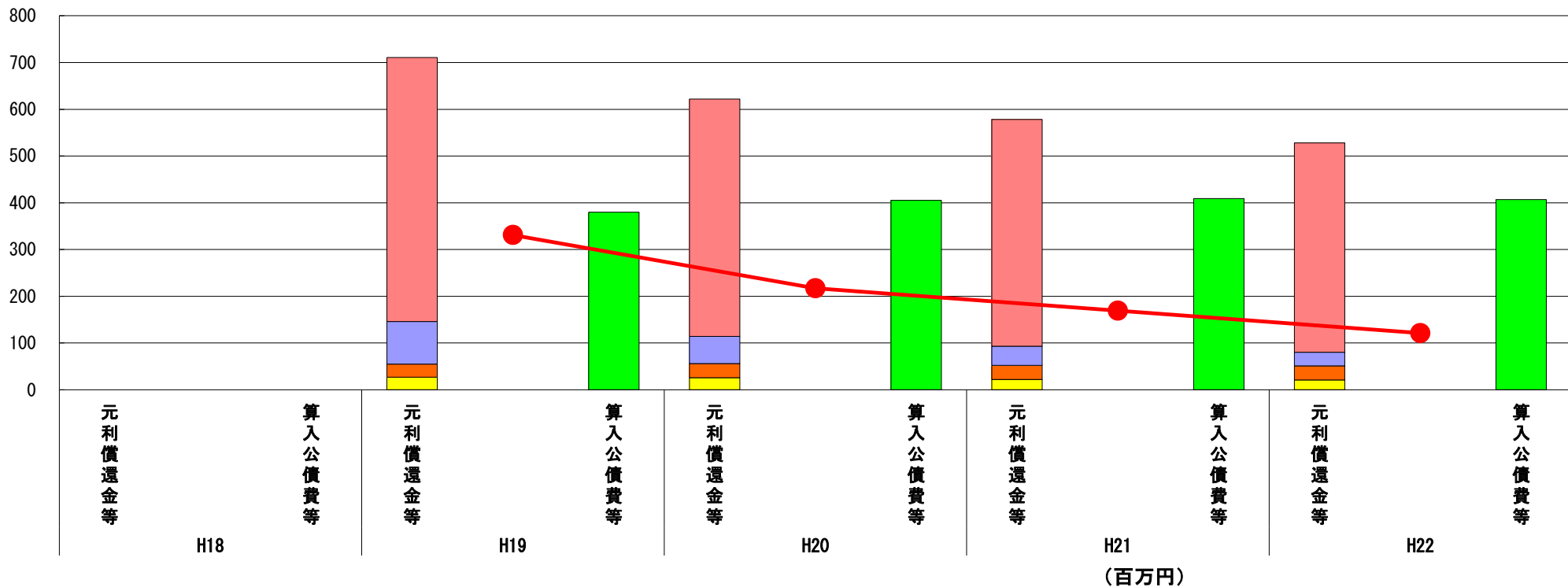
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県矢祭町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	565	508	485	448	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	91	58	41	29	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	28	30	30	30	
	債務負担行為に基づく支出額	-	27	26	22	21	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	380	405	409	407	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	331	217	169	121	

分析欄

平成18年度から21年度にわたる大規模な繰上償還と、経年による償還済起債の増加により、元利償還金の額は減少している。また、債務負担に伴う数値も新規負担行為等が無いため、近い将来にはゼロになる予定である。今後は借入額が大きい年が何回かあり、その元金償還が始まることによる増が懸念されるが、減債基金等を活用した繰上償還を視野にいれ、後年度負担が増えないよう抑制していきたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

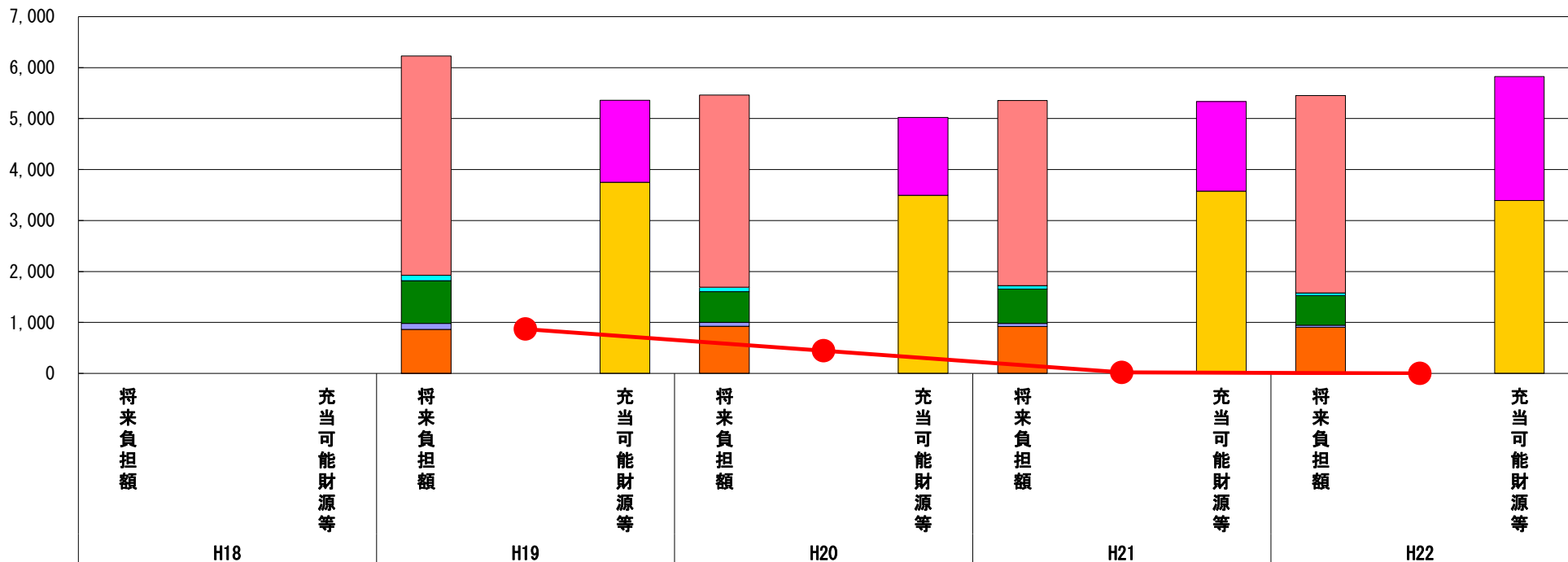
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県矢祭町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,305	3,773	3,631	3,875	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	107	86	68	50	
	公営企業債等繰入見込額	-	834	600	673	584	
	組合等負担等見込額	-	117	79	64	38	
	退職手当負担見込額	-	866	925	919	906	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,610	1,524	1,761	2,429	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,748	3,496	3,575	3,393	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	871	443	19	▲ 368	

分析欄

将来負担比率については平成21年度よりゼロとなった。理由としては、起債現在高に対して過疎・辺地等の基準財政需要額に算入される割合の高い起債を活用していることや、財政調整基金・減債基金等への充当可能基金への積み増しが行われているためである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。